

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年1月1日
(第110期) 至 平成27年12月31日

日東精工株式会社

京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	8
第2 事業の状況	
1 業績等の概要	9
2 生産、受注及び販売の状況	10
3 対処すべき課題	11
4 事業等のリスク	11
5 経営上の重要な契約等	12
6 研究開発活動	12
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	
1 設備投資等の概要	14
2 主要な設備の状況	14
3 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2 自己株式の取得等の状況	20
3 配当政策	21
4 株価の推移	21
5 役員の状況	22
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	32
1 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	65
2 財務諸表等	
(1) 財務諸表	66
(2) 主な資産及び負債の内容	76
(3) その他	76
第6 提出会社の株式事務の概要	77
第7 提出会社の参考情報	
1 提出会社の親会社等の情報	78
2 その他の参考情報	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年3月31日

【事業年度】 第110期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

【会社名】 日東精工株式会社

【英訳名】 NITTO SEIKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 材木 正己

【本店の所在の場所】 京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

【電話番号】 (0773)42-3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部門担当兼財務担当 今川 和則

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号

【電話番号】 (06)6745-8357

【事務連絡者氏名】 大阪支店長 北谷 明

【縦覧に供する場所】 日東精工株式会社東京支店
（横浜市港北区綱島東六丁目2番21号）
日東精工株式会社大阪支店
（大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号）
日東精工株式会社名古屋支店
（名古屋市名東区上社五丁目405番地）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	23,550,020	25,207,675	23,848,215	26,217,104	23,704,171
経常利益 (千円)	1,487,650	2,340,301	2,496,712	2,674,759	1,986,550
当期純利益 (千円)	799,840	1,037,145	1,414,409	1,517,788	1,105,485
包括利益 (千円)	748,136	1,544,409	2,270,887	2,184,209	1,123,745
純資産額 (千円)	18,894,635	20,001,075	21,861,719	23,407,032	23,816,151
総資産額 (千円)	31,263,671	32,043,192	34,407,820	35,950,738	35,090,637
1株当たり純資産額 (円)	460.78	490.98	529.90	561.44	575.45
1株当たり当期純利益 (円)	20.53	26.91	37.10	39.83	29.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.8	58.4	58.7	59.5	62.5
自己資本利益率 (%)	4.6	5.7	7.3	7.3	5.1
株価収益率 (倍)	9.9	9.4	9.3	9.2	11.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	544,260	3,142,175	1,795,714	1,904,806	1,675,091
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,069,489	△1,031,421	△1,119,394	△795,593	△871,577
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△236,266	△978,987	△501,034	△494,082	△938,114
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,943,143	4,216,775	4,633,254	5,405,880	5,170,975
従業員数 (人)	1,380	1,358	1,362	1,427	1,409
(外、平均臨時雇用人員)	(195)	(208)	(249)	(257)	(286)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	15,941,903	16,493,213	15,520,270	16,225,404	15,032,697
経常利益 (千円)	1,014,901	1,670,701	1,631,826	1,724,680	1,417,376
当期純利益 (千円)	592,979	1,065,939	1,132,820	1,144,914	1,214,423
資本金 (千円)	3,522,580	3,522,580	3,522,580	3,522,580	3,522,580
発行済株式総数 (株)	39,985,017	39,985,017	39,985,017	39,985,017	39,985,017
純資産額 (千円)	15,498,973	16,246,235	17,106,630	17,953,627	18,663,809
総資産額 (千円)	23,778,340	24,616,831	25,686,676	26,129,715	26,200,799
1株当たり純資産額 (円)	400.07	423.98	446.56	468.78	487.42
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	8.00 (3.00)	8.00 (4.00)	8.50 (4.00)	8.50 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	15.15	27.52	29.57	29.89	31.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.2	66.0	66.6	68.7	71.2
自己資本利益率 (%)	3.9	6.7	6.8	6.5	6.6
株価収益率 (倍)	13.5	9.2	11.7	12.2	10.2
配当性向 (%)	39.6	29.1	27.1	28.4	26.8
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	620 (—)	599 (65)	587 (63)	571 (64)	554 (72)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

3 平均臨時雇用人員については、第107期から従業員数の100分の10以上となったため記載しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和13年2月	資本金7万円をもって日東精工株式会社を設立（京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地）、特殊時計及びダイヤルゲージの製造を開始（設立年月日 昭和13年2月25日）
昭和27年5月	大阪出張所（現 大阪支店）開設
昭和31年8月	工業用ファスナーの製造を開始
昭和32年4月	精密流量計の製造を開始
昭和35年7月	東京出張所（現 東京支店）開設
昭和38年6月	名古屋出張所（現 名古屋支店）開設
昭和40年1月	産業用機械の製造を開始
昭和43年8月	京都府綾部市に精密機器、工業用ファスナーの製造・販売のため日東公進株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和46年2月	大阪証券取引所（現 株式会社東京証券取引所）市場第2部に上場
昭和49年3月	京都府綾部市に工業用ファスナーの熱処理加工のため株式会社ニッセイ（現 連結子会社）を設立
昭和54年8月	台湾高雄市に工業用ファスナーの製造・販売のため合弁会社旭和螺絲工業股份有限公司（現 連結子会社）を設立
昭和55年6月	大阪証券取引所（現 株式会社東京証券取引所）市場第1部に指定替え上場
昭和57年7月	工業用ファスナーの合理化工場として京都府綾部市に八田工場竣工
昭和59年5月	京都府綾部市の八田工場内にファスナー事業部管理センター竣工
昭和59年12月	米国ミシガン州に産業機械の製造・販売のため現地法人VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. を設立（平成21年12月閉鎖、平成22年8月清算終了）
昭和60年6月	インドネシア共和国バンテン州に工業用ファスナーの製造・販売のため合弁会社PT. NITTO ALAM INDONESIA（現 連結子会社）を設立
昭和60年8月	東京証券取引所（現 株式会社東京証券取引所）市場第1部に上場
昭和62年6月	群馬県前橋市において鋳螺類の製造・販売を行う東洋圧造株式会社（現 連結子会社）に資本参加
昭和63年10月	タイ国サムットプラカーン県に工業用ファスナーの製造・販売のため合弁会社NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD.（現 連結子会社）を設立
平成2年7月	マレーシアセランゴール州に工業用ファスナーの製造・販売のため合弁会社MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD. を設立
平成3年7月	京都府綾部市に産業機器の組立・製造工場として城山工場竣工
平成7年12月	ファスナー部門において品質保証の国際規格ISO9002の認証を取得
平成10年8月	京都府綾部市に城山第2工場竣工
平成12年5月	本社工場及び八田工場において環境管理の国際規格ISO14001の認証を取得
平成13年9月	中国浙江省において工業用ファスナーの製造・販売を行う日東精密螺絲工業（浙江）有限公司（現 連結子会社）に資本参加
平成21年11月	アメリカ支店開設
平成25年7月	タイ国パトゥムタニー県に産業用機械の製造販売および輸入販売を行うTHAI NITTO SEIKO MACHINERY CO., LTD.（現 連結子会社）を設立
平成25年9月	インドネシア共和国バンテン州に工業用ファスナー等の輸入販売を行うPT. INDONESIA NITTO SEIKO TRADING（現 連結子会社）を設立
平成26年7月	京都府綾部市において工具類の製造・販売を行う東陽精工株式会社（現 連結子会社）の株式の一部を追加取得（東陽精工株式会社は持分法適用会社から連結子会社に変更）

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社16社と関連会社9社で構成され、工業用ファスナー及び工具類（ファスナー事業）、産業用機械及び精密機器（産機事業）、計測制御機器及びその他製品（制御事業）の製造及び販売を主たる事業の内容としております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの主な関連は、次のとおりであります。

(1) ファスナー事業

当部門は、精密ねじ部品を基軸に、大幅な合理化を推進する特殊冷間圧造部品などの製造、販売を行っております。当社は、上記製品の設計、原材料の調達、加工、検査、包装までを一貫して行い、関係会社から仕入れた完成品とともに、これら製品を国内及び東南アジア、北米を中心とする海外市場にて販売しております。

国内には、工業用ファスナーの製造・販売を行っている東洋圧造㈱、工業用ファスナーに使用される工具類の製造・販売を行っている東陽精工㈱、工業用ファスナーの製造工程の一部を受託している関係会社2社（㈱ニッセイ、他1社）、工業用ファスナーなどの販売を行う関係会社4社（和光㈱、他3社）があります。また、海外には、工業用ファスナーなどの製造・販売を行っている関係会社6社（旭和螺絲工業股份有限公司、PT. NITTO ALAM INDONESIA、他4社）などがあります。

(2) 産機事業

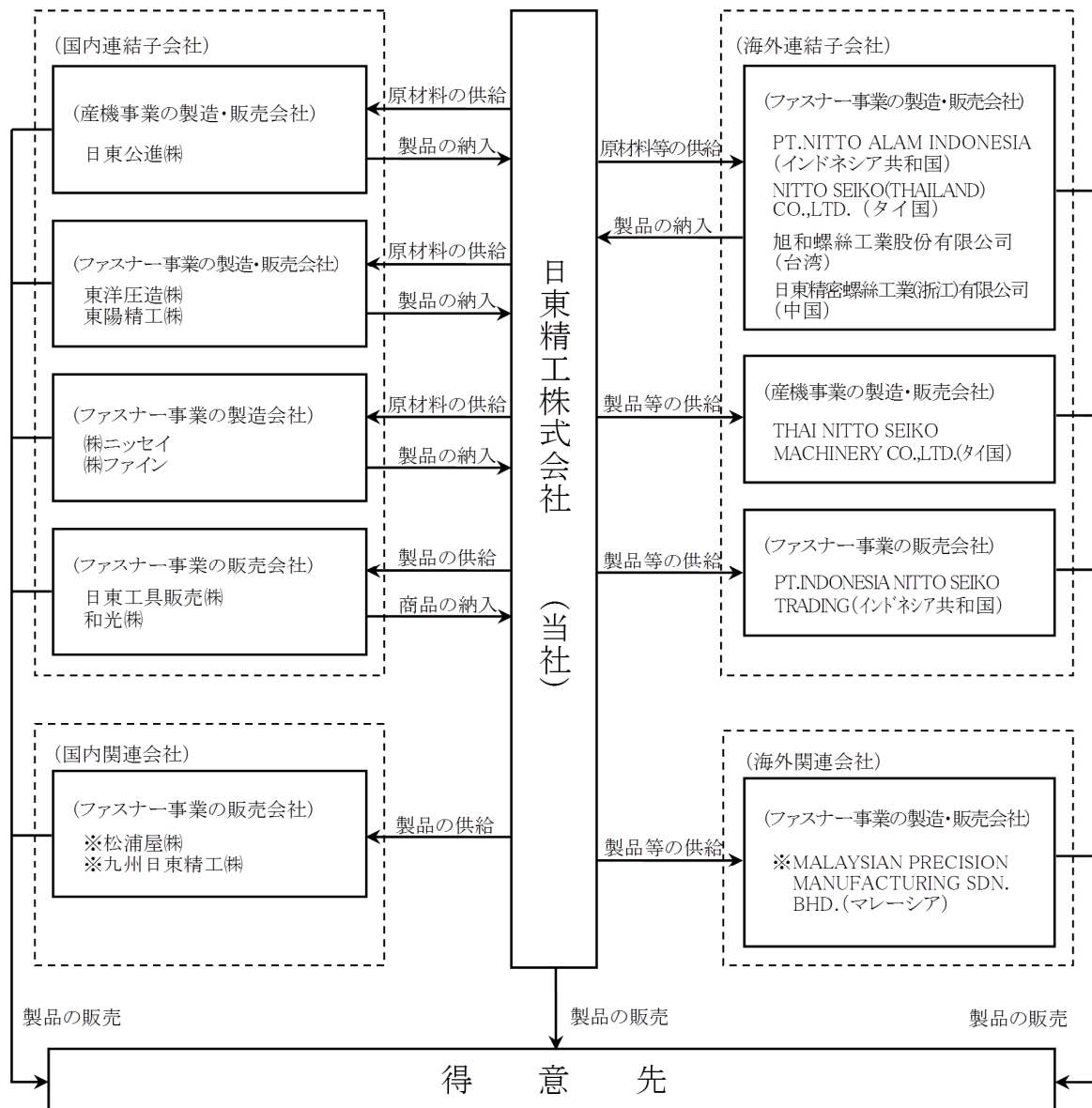
当部門は、組立工場の自動化、高品質化、高効率化を実現するためのフリーサイクルコンベア、自動ねじ締め機、自動リベットかしめ機、各種ロボット等の自動組立装置の製造、販売を行っております。国内においては、当社及び日東公進㈱において、設計、原材料の調達、加工、組立、検査、梱包までを一貫して行い、これら製品を国内及び海外各地域で販売しております。また、海外には、産業用機械の製造・販売を行っているTHAI NITTO SEIKO MACHINERY CO., LTD. があります。

(3) 制御事業

当部門は、長年培ってきた精密加工技術を生かし、各種流量計をはじめ数多くの流体計測機器やLPガスオートスタンド用POSシステムなどの情報処理機器、画像センサを用いた高性能検査選別装置そして地質調査用の自動貫入試験機などを製造、販売しております。

[事業系統図]

事業の主な系統図は以下のとおりであります。



※持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社)									
日東公進(株)	京都府 綾部市	20,000	精密機械装置の 製造・販売	100.0	3	1	—	原材料の供給 製品の仕入れ	土地建物賃貸
東洋圧造(株)	群馬県 前橋市	90,000	鋳螺類の製造 ・販売	100.0	1	2	資金の貸付	原材料の供給 製品の仕入れ	土地建物賃貸
日東工具販売(株)	大阪府 東大阪市	15,000	工具類の販売	100.0	1	2	—	製品の供給	建物賃貸
(株)ニッセイ	京都府 綾部市	30,000	工業用ファスナー の熱処理加工	100.0	2	2	—	原材料の供給 製品の仕入れ	土地建物賃貸
(株)ファイン	京都府 綾部市	10,000	工業用ファスナー の検査・包装	100.0	1	3	—	原材料の供給 製品の仕入れ	土地建物賃貸
和光(株) ※3	群馬県 邑楽郡大泉 町	90,000	工業用ファスナー の販売	67.5	1	3	資金の貸付 債務保証	製品の供給 商品の仕入れ	土地建物賃貸
東陽精工(株)	京都府 綾部市	40,000	工具類の製造・販 売	82.0	1	2	—	原材料等の供給 製品の仕入れ	—
旭和螺絲工業 股份有限公司 ※1,2	台湾 高雄市	千NT\$ 100,003	工業用ファスナー の製造・販売	50.0	6	1	—	原材料等の供給 製品の仕入れ	—
PT. NITTO ALAM INDONESIA ※1	インドネシ ア共和国バ ンテン州	千RP 26,685,000	工業用ファスナー の製造・販売	100.0 (0.5)	2	2	債務保証	原材料等の供給 製品の仕入れ	—
NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD. ※1	タイ国 サムットプ ラカーン県	千バーツ 100,000	工業用ファスナー の製造・販売	57.9	3	2	—	原材料等の供給	—
日東精密螺絲工業 (浙江) 有限公司 ※1,2	中国 浙江省	千人民元 46,773	工業用ファスナー の製造・販売	50.0 (30.0)	2	1	—	原材料等の供給 製品の仕入れ	—
香港和光精工有限公司	香港	千HK\$ 500	工業用ファスナー の販売	67.5 (67.5)	—	1	—	—	—
SHI-HO INVESTMENT CO., LTD. ※1,2	英国領 ヴァージン 諸島	千US\$ 2,400	中華人民共和國 への投資会社	50.0 (50.0)	—	1	—	—	—
VIETNAM WACOH CO., LTD.	ベトナム社 会主義共和 国ハイズオン 省	千VND 8,353,900	工業用ファスナー 等の販売	67.5 (67.5)	—	1	—	—	—
THAI NITTO SEIKO MACHINERY CO., LTD.	タイ国 パトゥムタ ニー県	千バーツ 21,000	産業用機械の製造 販売および 輸入販売	100.0	2	1	—	製品等の供給	—
PT. INDONESIA NITTO SEIKO TRADING	インドネシ ア共和国バ ンテン州	千US\$ 300	工業用ファスナー 等の輸入販売	100.0 (40.0)	1	2	—	製品等の供給	—
(持分法適用関連会社)									
松浦屋(株)	東京都 品川区	30,000	工業用ファスナー の販売	29.3	1	1	—	製品の供給	—
MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.	マレーシア セランゴール 州	千MS\$ 9,200	工業用ファスナー の製造・販売	48.1 (13.6)	2	2	—	製品等の供給	—
九州日東精工(株)	福岡市 博多区	21,000	工業用ファスナー の販売	33.3	2	—	—	製品の供給	—

(注) 1 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 ※1 特定子会社に該当しております。

※2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

※3 和光株は、平成27年度の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、同社の主要な損益情報としては、平成27年度の売上高は3,692,390千円、経常利益は158,051千円、当期純利益は184,162千円、純資産額は35,619千円、総資産額は2,506,114千円となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ファスナー	1,028 (227)
産機	191 (32)
制御	79 (9)
全社（共通）	111 (18)
合計	1,409 (286)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
554(72)	42.0	21.1	5,527,750

セグメントの名称	従業員数（人）
ファスナー	223 (35)
産機	141 (10)
制御	79 (9)
全社（共通）	111 (18)
合計	554 (72)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

会社と組合は、正常な労使関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油安効果などにより、企業収益は好調に推移したものの、輸出などの伸び悩みにより、力強さを欠く状況となりました。海外においては、欧米では堅調に推移したものの、中国経済の減速を受け、新興国などを中心とする周辺国経済は低迷いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「日東パワーアッププランFINAL」（平成27年～30年）をスタートさせ、事業力の強化、人財力の強化、グローバル力の強化、ブランド力の強化などの重点方策を展開し、強み（当社の特性）を活かした事業領域の拡充に挑戦してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は237億4百万円（前期比9.6%減）、営業利益は17億9千3百万円（前期比26.1%減）、経常利益は19億8千6百万円（前期比25.7%減）、当期純利益は11億5百万円（前期比27.2%減）となりました。

セグメントの概況につきましては、次のとおりです。

ファスナー事業につきましては、デジタルカメラやゲーム機の市場が世界レベルでスマートフォン市場へ移行し、精密ねじが国内外ともに低調となりました。一方、自動車向けねじは、海外現地調達が増大する一方、重要部品は国内生産が維持され堅調に推移しました。

このような中、自動車関連業界向けに低燃費化や締結品質の向上に寄与するセルフタッピンねじの販売促進を展開するとともに、海外拠点における生産・供給体制の強化、国内製造工場の生産体制の効率化を行いました。

その結果、売上高は162億1千3百万円（前期比4.9%減）、営業利益は6億9千万円（前期比23.7%増）となりました。

産機事業につきましては、単軸締付機、ねじ締めロボットなどの標準機種製品が、北米・中国市場で伸長し、国内需要においても自動車関連業界や住宅関連業界で堅調に推移しました。一方、自動組立ラインは、主な需要先において既存設備の改造対応にとどまるなど、設備投資の力強さを欠き低調となりました。

このような中、海外展開が進むユーザーをターゲットとして、欧米仕様に対応する各種コントローラを発売し、標準機種製品の拡充を推進しました。

その結果、売上高は53億9千2百万円（前期比19.8%減）、営業利益は10億2千1百万円（前期比33.3%減）となりました。

制御事業につきましては、主力製品である流量計は、海外で好調を維持していた造船業界にプレーキがかかり減少しました。システム製品は、マイクロバブル洗浄機や部品検査選別装置が環境意識や品質への関心が高い自動車業界向けを中心に増加傾向となりました。地盤調査機「ジオカルテ」は、住宅需要の低迷により厳しい状況となりました。

このような中、マイクロバブル洗浄機の新機種投入による販売促進、新分野向けの地盤調査機「ジオカルテ」の開発に取り組みました。

その結果、売上高は20億9千8百万円（前期比14.0%減）、営業利益は8千1百万円（前期比75.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億3千4百万円減少し、51億7千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費などの収入項目が、売上債権やたな卸資産の増加などの支出項目を上回り、16億7千5百万円の収入（前期は19億4百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、定期預金の払戻による収入などを、固定資産や投資有価証券の取得などの支出項目が上回り、8億7千1百万円の支出（前期は7億9千5百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、借入金の返済や配当金の支払いなどにより、9億3千8百万円の支出（前期は4億9千4百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(注) 1 「(1) 生産実績」及び「(2) 受注状況」における金額は販売価格によっております。

2 下記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ファスナー	12,748,720	8.2
産機	4,540,005	△26.2
制御	2,051,868	△15.5
合計	19,340,593	△5.0

(2) 受注状況

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ファスナー	16,207,573	△5.7	2,949,942	△0.2
産機	5,776,155	△5.0	1,382,535	38.5
制御	2,104,306	△12.1	300,008	1.8
合計	24,088,035	△6.1	4,632,486	9.0

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ファスナー	16,213,167	△4.9
産機	5,392,008	△19.8
制御	2,098,995	△14.0
合計	23,704,171	△9.6

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、年初から原油価格の一段の下落、人民元安、中国景気減速懸念などを材料に、世界的な株安の連鎖が生じており、景気見通しが不透明な状況となっております。

一方、当社グループの主な需要先である自動車関連業界、家電業界などでは、海外への生産シフトによる部材の現地調達化が拡大しており、海外メーカーとの価格競争が激しくなっております。当社の喫緊の経営課題は、グローバル市場における生産・供給体制の強化・拡充であると考えております。

このような状況におきまして、当社グループは、「締結・組立・計測検査における真のグローバルメーカーになる」という長期ビジョンの最終ステージと位置づける中期経営計画「日東パワーアッププランFINAL」（平成27年～30年）をスタートさせました。

工業用ファスナー、自動組立機械、計測制御・検査機器など多岐にわたる技術、製品群をファスニング・ソリューションとして融合できる当社の強みを武器として、従業員一人一人が真のグローバルメーカーをイメージし、事業領域の拡充に挑戦してまいります。

一方、コーポレート・ガバナンスにつきましては、法令、社会のルール遵守はもちろんのこと、内部統制システムの整備に関する基本方針を徹底し、内部統制システムの整備・運用体制を一層充実させてまいります。

CSR（企業の社会的責任）につきましては、「誠実を基とし内外に信用を獲得し地方の発展に寄与する」とした当社創立の基本方針を謳った企業活動の基本としての社是「我等の信条」と、この社是を従業員の具体的行動基準とした「行動規範」とをグループ全体に浸透させることで、企業活動によるもののみならず、従業員個々の活動を社会貢献活動につなげ、よりよい地域社会づくりに貢献してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況等

当社グループの製品に対する需要は、事業を展開している国或いは地域の経済状況と併せて、顧客である家電業界、精密機器業界、自動車関連業界、住宅関連業界等の業況・生産動向の影響を受けています。当社グループは、事業環境の変化に左右されない収益基盤の構築を目指していますが、各販売地域での景気後退或いは主要顧客の需要減少や海外シフトの進行が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売価格の下落

当社グループは、国内外の市場において厳しい競争に晒され、常に販売価格の下落圧力を受けています。当社グループでは価格低下に対して、新製品の投入、コスト削減等により利益の確保に努めていますが、競争激化による販売価格の更なる下落は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 部材調達価格の上昇

当社グループの生産活動には、原材料、部品等の部材の時宜を得た調達が必要不可欠であります。

当連結会計年度においては、主材料等の部材価格が上昇し、生産性向上、コストダウン等により収益性の悪化防止に努めましたが、今後における部材の供給不足、調達価格の高騰は、当社グループの生産高のみならず利益率や価格競争力を低下させ、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質と責任

当社グループは、品質第一をものづくりの基本とし、厳格な品質管理体制を構築しています。しかしながら、万一、当社グループの製品・サービスに欠陥等の問題が生じた場合には、当該問題から生じた損害について当社グループが責任を負う可能性があるとともに、当社グループの信頼性や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業活動と為替変動

当社グループの海外事業は、アジアを中心に展開しており、各連結子会社が外貨建の債権・債務を有しています。そのため、事業展開をしている各国の文化、宗教、商慣習、社会資本の整備状況等の影響を受けるとともに、経済情勢、政治情勢及び治安状態の悪化や急激な為替変動が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社の連結財務諸表には、海外連結子会社の外貨建事業に係る為替換算リスクが存在します。

(6) 知的財産権

当社は、多数の知的財産権を保有しており、グループ各社において有効活用するとともに、知的財産権の保護に最大限の注意を払っていますが、特定の地域では十分な保護が得られない可能性や知的財産権の対象が模倣される可能性があり、知的財産権が侵害されるリスクがあります。

また、知的財産権に関する訴訟において当社グループが当事者となった場合、結果として損害賠償金等の支払が発生する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等

当社グループは、事業を展開している国或いは地域において、事業・投資の許可、貿易・関税、知的財産権等に関する様々な規制の適用を受けています。また、当社グループの事業活動は、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等の環境汚染の防止、地球温暖化物質、有害物質の使用削減及び廃棄物処理等に係る環境関連法令、労働安全衛生関連法令に従っております。

当社グループが、これらの規制を遵守できなかった場合、事業活動が制限されるとともに、これらに係る費用や補償が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 有利子負債

当社グループは、金融機関からの借入により運転資金を調達しております。

当社グループは、今後におきましても、有利子負債の圧縮に努め財務体質の強化を図ってまいります。急激かつ大幅な金利上昇等の金融環境の悪化が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 投資有価証券の減損処理

当社グループは、投資有価証券を保有していますが、そのうち時価のある有価証券については、時価が著しく下落し、かつ回復する見込みがないと判定した場合には、減損処理を行うこととなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 固定資産の減損会計適用

当社グループは、固定資産を保有していますが、固定資産の減損に係る会計基準の対象となる資産又は資産グループについて減損損失を認識すべきであると判定した場合には、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額することとなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合、前提条件が変更された場合、または年金資産の運用利回りが低下した場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。一層の割引率の低下や運用利回りの悪化などが起こった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害、戦争、テロ等

当社グループは日本、アジア、北米に製造、販売等の拠点を設け事業を展開しています。

これらの国或いは地域において、地震、火災、洪水等の災害や戦争、テロ行為等が発生した場合、当社グループの製造ラインや情報システムの機能マヒに伴い生産・出荷が停止し、業績及び財政状態に甚大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、次のとおり契約を締結しております。

契約会社名	CONTI FASTENERS A. G.
契約内容	タップタイトねじ等の製造、販売の実施権
契約期間	平成21年9月1日から1年間、以後1年ごとの自動更新
技術導入料	上記製品販売高の一定率

6 【研究開発活動】

当社グループは、工業用ファスナー及び工具類、産業用機械及び精密機器、計測制御機器及び土質調査機器分野等の事業活動を展開しております。これらを支援する研究開発活動は、主として当社の開発研究所と事業部門（ファスナー事業部門、産機事業部門、制御システム事業部門）が互いに連携協力し、研究開発テーマの技術内容、開発期間等の視点から、研究開発活動の分業を行い、それぞれの部門の固有技術を生かした技術及び製品の研究開発を行っており、当連結会計年度における研究開発費の総額は、3億8千2百万円であります。

セグメントの研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

(1) ファスナー事業

締結時に締付けトルクを安定させ精度の高い軸力が得られる「フリックス」、締結部は調質硬度特性を持ち鋼板などに対しセルフタッピングが可能な高周波焼入れねじ「コアフレックスーI」などを市場投入するとともに、リチウムイオン二次電池向け部品などの開発に取り組みました。当事業に係る研究開発費は、5千7百万円であります。

(2) 産機事業

海外展開が進むユーザー向けに欧米仕様であるPNP接続対応の各種コントローラの販売を開始するとともに、従来機種より高機能化したねじ締め機や新興国向けの半自動の簡易なねじ締め機などの開発に取り組みました。当事業に係る研究開発費は、7千3百万円であります。

(3) 制御事業

流量計関連では、主に新容積流量計や新型変換器、ジオカルテ関連では、土手や橋梁建設の地盤調査向けにハイパワー型機の開発を行いました。また、水と空気のみで洗浄を行う「マイクロバブル洗浄装置 バブ・リモ」に縦回転のバレル洗浄方式を採用したバレル型を市場投入し、攪拌しながらマイクロバブルシャワー洗浄を行うことで、部品を均一に、効率よく洗浄することを可能にしました。当事業に係る研究開発費は、6千3百万円であります。

(4) 全社（共通）

開発研究所では、自動車業界向けボルトの品質向上のための要素技術や新素材を活用したねじの研究開発及び発展が見込まれるエネルギー業界へのコア技術の応用研究などに取り組みました。なお、研究開発費については、特定のセグメントに区分できない基礎的研究費が1億8千8百万円あります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、現金及び預金の増加などにより前連結会計年度末に比べ14億6千9百万円増加し、205億8千4百万円となりました。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、長期預金の減少などにより前連結会計年度末に比べ23億2千9百万円減少し、145億5百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、短期借入金の減少などにより前連結会計年度末に比べ8億7千4百万円減少し、84億7千7百万円となりました。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、退職給付に係る負債の減少などにより前連結会計年度末に比べ3億9千4百万円減少し、27億9千7百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ4億9百万円増加し、238億1千6百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高においては、産機事業の自動組立ラインの低調などにより、237億4百万円（前期比9.6%減）となりました。

利益面では、売上高の減少などにより、経常利益は19億8千6百万円（前期比25.7%減）となりました。

また、当期純利益は経常利益の減少や少数株主利益の増加などにより、11億5百万円（前期比27.2%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、主として生産設備の更新・拡充及び生産工程の合理化・省力化のため総額7億5千5百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施いたしました。その内訳は、ファスナー事業2億2千2百万円、産機事業2千1百万円、制御事業3億1千2百万円、全社共通1億9千9百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (京都府綾部市)	ファスナー 制御	生産設備	507,018	381,688	92,549 (49,058)	173,675	1,154,930	119
八田工場 (京都府綾部市)	ファスナー	生産設備	333,788	426,005	556,550 (78,417)	28,934	1,345,278	142
城山工場 (京都府綾部市)	産機	生産設備	223,053	885	1,230,230 (53,149)	26,339	1,480,508	122
本社 (京都府綾部市)	全社管理	その他設 備	481,264	90,123	141,268 (9,775)	39,472	752,128	103
支店等 (大阪府東大阪 市他)	販売業務	その他設 備	188,717	5,443	1,392,889 (23,106)	9,884	1,596,934	68

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成27年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日東公進㈱ (京都府綾部市)	産機	生産設備	93,871	54,102	—	16,879	164,852	42
東洋圧造㈱ (群馬県前橋市)	ファスナー	生産設備	9,624	23,777	—	4,723	38,126	28
㈱ニッセイ (京都府綾部市)	ファスナー	生産設備	937	909	—	1,290	3,137	35
和光㈱ (群馬県邑楽郡 大泉町)	ファスナー	その他設 備	362,138	7,659	422,931 (40,228)	5,619	798,348	50
東陽精工㈱ (京都府綾部市)	ファスナー	生産設備	30,278	59,398	31,797 (4,261)	0	121,474	36

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
旭和螺絲工業股 份有限公司 (台湾高雄市)	ファスナー	生産設備	60,382	118,380	138,977 (6,400)	46,652	364,393	163
PT. NITTO ALAM INDONESIA (インドネシア 共和国バンテ ン州)	ファスナー	生産設備	16,226	232,512	9,433 (22,008)	2,571	260,743	120
NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD. (タイ国サムッ トプラカーン 県)	ファスナー	生産設備	84,252	154,593	59,494 (15,200)	5,090	303,431	205
日東精密螺絲工 業(浙江)有限公 司 (中国浙江省)	ファスナー	生産設備	180,018	141,677	40,320 (43,584)	49,860	411,876	118

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数 (株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,985,017	39,985,017	東京証券取引所 市場第一部	・株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式 ・単元株式数 1,000株
計	39,985,017	39,985,017	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成22年10月25日 (注)	△400	39,985	—	3,522,580	—	880,645

(注) 発行済株式総数の減少は、その他資本剰余金による自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	32	24	90	56	2	2,496	2,700	—
所有株式数（単元）	—	12,156	373	9,427	1,963	9	15,641	39,569	416,017
所有株式数の割合（%）	—	30.72	0.94	23.83	4.96	0.02	39.53	100.0	—

(注) 1 自己株式1,695,011株は、「個人その他」に1,695単元、「単元未満株式の状況」に11株含めて記載しております。なお、自己株式1,695,011株は株主名簿記載上の株式数であり、平成27年12月31日現在の実保有残高は1,694,011株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	2,775	6.94
グンゼ株式会社	京都府綾部市青野町膳所1番地	2,084	5.21
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	1,892	4.73
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,785	4.46
神鋼商事株式会社	大阪市中央区北浜二丁目6番18号	1,499	3.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,347	3.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,185	2.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	960	2.40
日東精工従業員持株会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	754	1.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	619	1.54
計	—	14,904	37.27

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,694千株（株主名簿上は当社株式となっているが、実質的に所有していない株式1千株を除く）があります。

2 日東精工協友会は当社と取引関係にある企業の持株会であります。

- 3 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から、下記のとおり平成26年2月6日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,637	6.59
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	39	0.10
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	108	0.27

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,694,000 (相互保有株式) 普通株式 615,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 37,260,000	37,259	同上
単元未満株式	普通株式 416,017	—	—
発行済株式総数	39,985,017	—	—
総株主の議決権	—	37,259	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が、含まれております。

2 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、1,000株あります。なお、当該株式数は「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式に含めて表示していますが、議決権の数1個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	1,694,000	—	1,694,000	4.23
(相互保有株式) 松浦屋(株)	東京都品川区西五反田七丁目22番17-929号	337,000	64,000	401,000	1.00
九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋一丁目6番46号	4,000	210,000	214,000	0.53
計	—	2,035,000	274,000	2,309,000	5.77

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	7,522	2,630,644
当期間における取得自己株式	439	131,297

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,694,011	—	1,694,450	—

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけるとともに、業績に見合った安定的な配当の継続を利益配分の基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当金につきましては、1株当たり4円50銭とし、中間配当金（1株につき4円）を加えた年間配当金は、1株当たり8円50銭といたしました。

また、内部留保資金につきましては、研究開発、製品・サービスの信頼性向上や生産システムの改革投資など、企業競争力の強化に効率よく充当する所存ではありますが、その決定にあたっては、中長期的視点から総合的に判断してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成27年8月12日 取締役会決議	153,178	4.00
平成28年3月30日 定時株主総会決議	172,309	4.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高（円）	299	275	383	400	401
最低（円）	156	192	254	282	274

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	344	348	303	324	355	343
最低（円）	311	286	274	279	316	302

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員 の 状 況】

男性 14名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 ー%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		材 木 正 己	昭和25年10月22日生	昭和46年3月 当社入社 平成10年12月 ファスナー事業部技術部長 平成14年4月 ファスナー事業部第二製造部長 平成16年4月 ファスナー事業部 副事業部長 (製造担当) 平成17年3月 取締役 平成17年3月 ファスナー事業部副事業部長 兼第一製造部長 平成18年2月 和光株式会社代表取締役社長 平成21年3月 ファスナー事業部長 平成22年3月 常務取締役 平成23年3月 代表取締役常務 平成23年3月 ファスナー事業部門担当 平成25年3月 代表取締役社長 (現任)	注 3	49
常務取締役	管理部門担当兼 財務担当	今 川 和 則	昭和27年6月30日生	昭和55年5月 当社入社 平成13年4月 企画室長 平成17年3月 取締役 平成17年3月 企画・財務部門担当 兼倫理管理部長 平成20年10月 内部統制推進部長 平成21年3月 企画部門担当 平成23年3月 常務取締役 (現任) 平成23年3月 管理部門担当兼企画担当 兼海外推進担当 平成24年3月 人事総務担当 平成25年3月 管理部門担当 兼支店管理部門担当 平成27年3月 管理部門担当兼財務担当 (現任)	注 3	41
常務取締役	ファスナー・ 産機事業 部門担当	渡 邊 義 昭	昭和28年2月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年4月 産機事業部販売部長 平成19年4月 産機事業部製造部長 平成20年10月 産機事業部技術部長 平成22年10月 産機事業部販売部長 (関東担当) 平成23年3月 取締役 平成23年3月 東京支店長 平成24年3月 産機事業部販売部長 平成25年3月 産機事業部長 平成27年3月 常務取締役 (現任) 平成27年3月 ファスナー・産機事業部門担当 (現任)	注 3	76
取締役	生産技術担当	諏 訪 吉 昭	昭和27年1月10日生	昭和54年2月 当社入社 平成14年4月 産機事業部 アッセンブリシステム部長 平成15年7月 産機事業部販売部長 平成17年4月 産機事業部製造部長 平成18年10月 産機事業部副事業部長 平成21年3月 取締役 (現任) 平成21年3月 産機事業部長 平成25年2月 日東公進株式会社代表取締役社長 (現任) 平成25年3月 研究・技術部門担当 平成28年3月 生産技術担当 (現任)	注 3	16
取締役	制御システム 事業部長兼 研究開発担当	足 立 由 紀 夫	昭和29年1月25日生	昭和57年10月 当社入社 平成14年10月 制御システム事業部 システム製品部長 平成15年10月 制御システム事業部製造部長 平成22年10月 制御システム事業部副事業部長 平成23年4月 制御システム事業部長 (現任) 平成24年3月 取締役 (現任) 平成28年3月 研究開発担当 (現任)	注 3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事総務担当兼 支店管理担当	村 上 正 一	昭和29年4月9日生	昭和52年4月 平成17年10月 平成21年4月 平成22年10月 平成24年10月 平成25年3月 平成25年3月 平成26年10月 平成27年3月	当社入社 ファスナー事業部品質管理部長 ファスナー事業部品質管理部長 兼第二製造部長 ファスナー事業部副事業部長 兼品質管理部長 ファスナー事業部副事業部長 兼販売部長 取締役(現任) 東京支店長兼ファスナー事業部 販売部長 ファスナー事業部販売部長 人事総務担当兼支店管理担当 (現任)	注3	10
取締役	海外推進担当 (タイ駐在)	大 塚 芳 邦	昭和30年8月13日生	昭和54年4月 平成19年4月 平成23年10月 平成25年3月 平成25年3月 平成28年3月	当社入社 NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD. 取締役副社長 海外戦略部長 取締役(現任) 海外推進担当 海外推進担当(タイ駐在) 兼 NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD. 取締役副社長(現任)	注3	11
取締役	ファスナー 事業部長兼 品質管理部長	上 嶋 伸 宏	昭和34年8月4日生	昭和61年11月 平成20年4月 平成24年10月 平成27年3月 平成27年3月 平成28年3月	当社入社 旭和螺絲工業股份有限公司董事総 経理兼日東精密螺絲工業(浙江) 有限公司董事長 ファスナー事業部品質管理部長 取締役(現任) ファスナー事業部副事業部長 兼製造部長 ファスナー事業部長 兼品質管理部長(現任)	注3	7
取締役	産機事業部長	澤 井 健	昭和34年12月24日生	昭和58年4月 平成19年4月 平成22年10月 平成24年4月 平成27年3月 平成27年3月 平成28年3月	当社入社 名古屋支店長 産機事業部販売部長(中部・関西 担当) 産機事業部製造部長 取締役(現任) 産機事業部副事業部長 産機事業部長(現任)	注3	7
取締役		塩 見 満	昭和37年7月29日生	平成元年4月 平成14年7月 平成18年10月 平成19年4月 平成20年3月 平成28年3月	当社入社 当社退社 弁護士登録(京都弁護士会) (現任) 塩見法律事務所設立(京都市) 塩見法律事務所移転(福知山市) (現任) 税理士登録(近畿税理士会) (現任) 当社取締役(現任)	注3	8
常任監査役 (常勤)		小 林 善 朗	昭和27年1月23日生	昭和60年1月 平成15年10月 平成21年3月 平成21年3月 平成23年3月 平成27年3月 平成28年3月	当社入社 財務部長 取締役 財務部門担当 財務担当 監査役 常任監査役(現任)	注4	28
監査役 (常勤)		大 田 直 樹	昭和30年3月1日生	昭和54年4月 平成16年10月 平成19年4月 平成21年2月 平成23年3月 平成25年3月 平成28年3月	当社入社 ファスナー事業部販売部長 ファスナー事業部副事業部長 和光株式会社代表取締役社長 取締役 ファスナー事業部長 監査役(現任)	注5	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		下井幸夫	昭和26年2月19日生	昭和49年4月 平成18年6月 平成21年3月 平成21年6月	グンゼ株式会社入社 同社経営戦略部財務経理統括室長 当社監査役(現任) グンゼ株式会社常任監査役 (現任)	注4	7
監査役		中村久義	昭和27年11月30日生	昭和51年4月 平成17年6月 平成17年8月 平成20年6月 平成22年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年3月	株式会社京都銀行入行 同行取締役(営業統轄部長) 同行取締役(営業統轄部長兼お客様サービス部長) 同行常務取締役(本店営業部長) 同行常務取締役 同行代表取締役・専務取締役 京都信用保証サービス株式会社代表取締役会長(現任) 当社監査役(現任)	注5	—
計							294

(注) 1 取締役 塩見満は、「社外取締役」であります。

(注) 2 監査役 下井幸夫及び中村久義は、「社外監査役」であります。

(注) 3 取締役の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、取締役塩見満は前任者の補欠として選任されたため、その任期は当社定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までであります。

(注) 4 監査役の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 5 監査役の任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
鈴木昌和	昭和29年10月29日生	昭和60年4月 平成15年2月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年10月 平成22年4月 平成26年4月	グンゼ株式会社入社 同社研究開発センター第五研究室長 同社執行役員 研究開発センター長兼第五研究室長 同社取締役兼執行役員(現任) 研究開発センター長兼第五研究室長 同社研究開発センター長 同社研究開発部長 同社QOL研究所長(現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、効率的で健全な企業経営にはコンプライアンスが不可欠であると認識し、企業活動の基本指針として制定した「企業倫理綱領」に基づいた行動実践に努めております。平成27年4月に「内部統制システムの整備に関する基本方針」の一部を改定し、内部統制システムの整備、拡充に取り組んでおります。また、財務情報等を適正に作成し、適時に開示する内部統制システムの構築・運用が重要であると認識しており、そのための社内体制の一層の充実に努めております。

①企業統治の体制

イ. 企業統治体制の概要

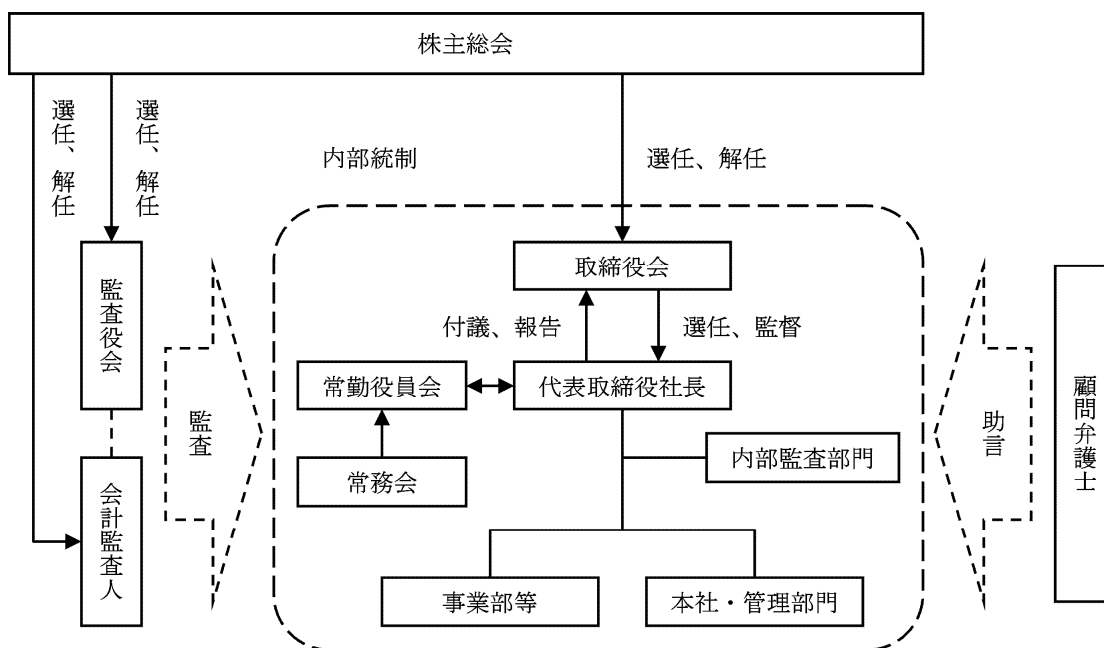
当社は監査役会設置会社であり、監査役会は4名（うち社外監査役2名）で組織し、原則として毎月1回その他必要に応じて、取締役会に先立ち開催しております。

取締役会は原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営にかかわる重要事項について審議・決定を行うとともに、取締役の職務執行を監督しております。なお当社は現在取締役を10名選任しており、うち社外取締役は1名であります。

常務会は、原則として毎月1回開催し、経営基本事項及び重要事項の審議ならびに常勤役員会付議事項の事前審査を行っております。

常勤役員会は原則として毎月2回開催し、社長の意思決定の協議機関として経営基本事項を協議し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりです。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社の経営監視機能は、独立機関である監査役会が主に担っており、取締役会付議議案の事前監査を実施するなど監査役による監視機能を充実させております。またアドバイザー機能につきましては、法務・会計・税務における複数の専門家との顧問契約を積極的に活用することで、その補完に努めております。当社は迅速で効率的な意思決定を重視し、事業内容を熟知した取締役による経営統治体制としております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針について、次のとおり定めております。

- (イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
1. 取締役及び使用人に法令・定款等の遵守を徹底するため、企業倫理綱領の整備、見直し等を行うとともに、取締役及び使用人が法令・定款等の違反に関する行為を発見した場合の報告手段としての倫理規定違反報告書、企業倫理ホットラインの、さらなる周知徹底を図るとともに、公益通報者の保護を図り、適法かつ公正な事業運営を図る。
 2. 社長直轄の組織として設置した内部監査部門による業務のモニタリングを実施し、法令、定款及び社内規定に則り、妥当かつ合理的に実施されているかを調査し、社長に報告する。
 3. 関連する法規の制定・改正があった場合は、必要な研修を実施する。
 4. 財務報告の信頼性を確保するために、金融商品取引法等に従い、財務報告に係る内部統制を整備、運用し、それを評価する体制を構築する。
 5. 反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たず、またその活動を助長するような行為は行わない。
- (ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
1. 株主総会議事録、取締役会議事録、常勤役員会議事録、稟議書等、取締役の職務の執行に係る重要な情報の取扱いについては、法令及び文書帳票保管及び処分規定に基づき、文書または電磁的媒体に記録し、定められた期間保存する。
 2. 取締役及び監査役は、必要に応じて当該文書を自由に閲覧することができる。
- (ハ) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
1. リスクカタログを作成し、当社が抱える諸リスクの抽出、分析、評価、優先度の決定を実施し対応を図る。
 2. 当社の経営または事業活動に重大な影響を与えると判断される突発的なリスク発生時には、危機管理委員会規定に基づき取締役社長が委員長として危機管理委員会を招集し、速やかに問題の解決にあたる。
 3. 情報漏洩等による企業の信頼の喪失及び経済的損失を防止するため、企業機密管理規定及び運用細則に基づき、当社が有する重要な情報を適切に管理する。
- (ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
1. 取締役の職務の効率性を確保するため、取締役職務権限規定等に基づき運営を行うとともに、合理的な経営方針の策定、全社的な重要事項について検討、決定する常務会・常勤役員会等の有効的活用、及び各部門の有効な連携の確保のための制度の整備、運用等を行う。
 2. 日常の職務遂行に際しては、職責権限規定等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行する。
- (ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
1. 当社及び子会社と関連会社（以下、子会社等という）から成る企業集団の業務の適正を確保するため、またグループ間取引の適正を図るため、関係会社管理規定に基づき、子会社等の経営に関わる基本的事項に関して統括的に管理及び指導を行う管理部署を設置するとともに、適切な監視体制および報告体制を確保する。
 2. すべてのステークホルダーとの信頼をさらに高めるとともに、企業の社会的責任を果たすため、企業倫理綱領を子会社等の指針として積極的に展開する。
 3. 子会社等は関係会社管理規定に従い、定期的に業務執行状況を当社に報告する。
 4. 子会社等との会議を定期的実施し、子会社等の経営方針・経営計画についてチェックと調整を行う。
 5. 関係会社管理規定に従い、子会社等に対し内部監査を行う。
- (ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを監査役から求められた場合、その人選にあたっては監査役の意見を聴取し、人事担当取締役その他の関係者の意見も十分に考慮して決定する。
- (ト) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
1. 監査役がその職務を補助すべき使用人の任命・異動については、事前に監査役と協議の上、決定し、その人事考課については常勤監査役が行う。
 2. 監査役がその職務を補助すべき使用人が監査役がその職務を補助する場合は、監査役の指揮命令下で職務を遂行する。
- (チ) 取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役等が監査役に報告をするための体制と、報告したことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制
1. 取締役及び使用人、並びに子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、遅滞なく監査役に報告を行う。

2. 取締役及び使用人、並びに子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、監査役に対して、法令・定款に違反する事実、当社及び子会社等の会社に著しい損害を与える恐れのある事実を発見した場合には、当該事実に関する事項を遅滞なく監査役に報告を行う。
 3. 当社は、監査役への報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役、監査役及び使用人に周知徹底する。
- (リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
1. 監査役は監査の実施にあたり必要と認められた時は、自らの判断で顧問弁護士や公認会計士等の外部アドバイザーを任用することができる。
 2. 監査役は監査の実効性を高めるため、会計監査人及び内部監査部門と連携強化を図るとともに、会計監査人から会計監査内容について、また内部監査部門から内部監査の実施状況について報告を受ける。

・リスク管理体制の整備の状況

当社及びグループ会社のリスクマネジメントに関する基本的事項を定め、リスクの防止及び損失の最小化を目的としたリスクマネジメント規定を制定し、当社のリスクに関する統括組織としてリスクマネジメント委員会を設置しております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

②内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

(内部監査部門の状況)

内部監査部門（4名）が、監査計画に基づき、当社及びグループ各社を対象として内部監査を実施し、内部統制機能の充実を図っております。

(監査役監査の状況)

監査役会は監査役4名で構成され、うち2名が社外監査役であります。監査役は、取締役会や社内の重要会議に出席するほか、取締役などからその職務の執行状況について聴取し、本社及び主要な事業所において業務、財産の状況を調査しております。また子会社に対しても随時訪問又面談し、事業の報告を求めるとともに、必要に応じ業務、財産の調査を行っております。さらに、会計監査人からは、適時に監査及びレビュー結果の報告及び説明を受け、意見交換を行うなど、経営全般の立場から公平不偏の姿勢で監査を行っております。その他社外監査役の員数が欠けた場合に備え、補欠の監査役を1名選任しております。

社外監査役下井幸夫氏は当社の株主であるグンゼ株式会社の常任監査役であり、企業の経理・財務分野での豊富な知識を有しております。また、社外監査役中村久義氏は当社とは特記すべき関係に無い京都信用保証サービス株式会社の代表取締役会長であり、金融機関での豊富な業務経験や企業経営者としての見識を有しております。

(監査役と内部監査部門の連携状況)

監査の実効性を高めるため、監査役は内部監査部門から、内部監査方針及びその監査項目を聴取し、結果報告を求めるなど内部監査部門との情報交換により、連携を図っております。

(監査役と会計監査人の連携状況)

監査役は毎期、会計監査人の監査計画の内容を聴取し、監査方針及び重点監査事項の報告を受けるとともに、意見交換を行っております。また、会計監査人の監査に随時立会い、監査の方法等の検証を行っております。監査報告書の作成にあたっては、会計監査人の監査の概要及び監査方法とその結果について報告を受けるなど、会計監査の質的向上に注力しております。

(会計監査の状況)

会計監査につきましては、京都監査法人に委嘱しております。監査法人は会社法、金融商品取引法に基づく法定監査を実施し、監査の結果は監査役会及び取締役会に報告されております。

なお、当事業年度における会計監査体制は次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

京都監査法人 指定社員 業務執行社員 加地敬、田村透

(注) 継続監査年数は、7年以内であるため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

京都監査法人 公認会計士 6名 公認会計士試験合格者 6名 その他 7名

③社外取締役及び社外監査役

当社は経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めてはおりませんが、選任にあたっては、独立役員に関する判断基準等を参考とし、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

社外取締役塩見満氏は、弁護士及び税理士としての経験や専門知識を当社の経営に活かしていただけると判断し、選任しております。同氏は平成元年4月から平成14年7月まで当社の従業員でありましたが、現在は当社との間に特別な利害関係はありません。同氏の当社株式の保有状況については、「第4 提出会社の状況 5 役員」の所有株式数の欄に記載のとおりです。

社外監査役下井幸夫氏は、当社の株主であるグンゼ株式会社の常任監査役であります。同社は、当社の株式の5.21%を所有しておりますが、営業取引関係はありません。また、社外監査役中村久義氏は、当社とは特記すべき関係に無い京都信用保証サービス株式会社の代表取締役会長であります。同氏は当社の取引銀行であり、当社の株式の4.73%を所有する株式会社京都銀行の出身者ですが、当社は総資産に占める同行からの借入金割合が4%程度と低いうえに、複数の金融機関と取引をしており、資金繰りも順調であるため、当社は業務執行の決定の際に影響を受けていないことから、同氏の独立性は高く、一般株主と利益相反の生じる恐れはないものと認識しております。社外監査役の当社株式の保有状況については、「第4 提出会社の状況 5 役員」の所有株式数の欄に記載のとおりです。なお、社外監査役と当社との間には、上記以外の特別な利害関係はありません。

社外取締役は、主に取締役会に出席し、より客観的な立場から、その経験と見識に裏付けられた発言を行う等、当社の取締役会としての業務執行監督機能の充実に努めております。

社外監査役は、監査役会において常勤監査役から適宜情報の提供を受けるとともに、取締役会提出議案の事前監査を行い、取締役会ではその決議と意思決定の状況を監視し、必要に応じ意見を述べております。また代表取締役と定期的に意見交換を行い、取締役からは職務執行の報告を受けております。

④役員報酬の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	110	68	—	22	19	12
監査役 (社外監査役を除く。)	27	23	—	1	2	3
社外役員	3	2	—	0	0	2

(注) 株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額200百万円、監査役の報酬限度額は年額50百万円であります。(平成19年3月29日第101期定時株主総会決議)

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の額は、世間水準や各取締役の地位、在任期間、従業員の昇給等を参考として改定を行っております。

監査役の報酬等の額は、取締役の報酬等の額の改定等を参考に、監査役の協議により改定を行っております。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	16銘柄
貸借対照表計上額の合計額	313,991千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
(株)テクノアソシエ	213,600	242,649	取引関係維持・強化のため
グンゼ(株)	101,000	31,512	関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	103,600	20,979	取引関係維持・強化のため
(株)マキタ	3,000	16,440	取引関係維持・強化のため
(株)G S Iクレオス	100,828	13,611	関係維持・強化のため
(株)島精機製作所	5,500	12,100	取引関係維持・強化のため
協立電機(株)	6,000	10,356	取引関係維持・強化のため
(株)鳥羽洋行	5,000	9,040	取引関係維持・強化のため
第一生命保険(株)	2,600	4,786	取引関係維持・強化のため
神鋼商事(株)	10,000	2,730	取引関係維持・強化のため
中外炉工業(株)	6,427	1,760	取引関係維持・強化のため
(株)京都銀行	1,000	1,012	取引関係維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
(株)京都銀行	580,000	586,960	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
グンゼ(株)	440,000	137,280	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
コニカミノルタホールディングス(株)	96,000	127,200	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,000	126,255	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	200,000	92,640	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)みずほフィナンシャルグループ	333,000	67,432	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,700	29,312	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)東和銀行	200,000	20,400	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2 みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上しておりません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じた額を記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)テクノアソシエ	174,900	192,215	取引関係維持・強化のため
グンゼ(株)	101,000	35,855	関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	103,600	25,226	取引関係維持・強化のため
(株)G S Iクレオス	100,828	11,998	関係維持・強化のため
(株)島精機製作所	5,500	10,653	関係維持・強化のため
(株)鳥羽洋行	5,000	10,110	取引関係維持・強化のため
協立電機(株)	6,000	8,892	取引関係維持・強化のため
第一生命保険(株)	2,600	5,291	取引関係維持・強化のため
神鋼商事(株)	10,000	2,420	取引関係維持・強化のため
(株)京都銀行	1,000	1,130	取引関係維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)京都銀行	580,000	655,400	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
グンゼ(株)	440,000	156,200	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,000	143,849	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
コニカミノルタホールディングス(株)	96,000	117,312	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	200,000	92,200	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)みずほフィナンシャルグループ	333,000	81,085	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,700	30,860	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)東和銀行	200,000	21,600	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2 みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上しておりません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じた額を記載しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当株式はありません。

⑥取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑦取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

⑨中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは機動的な配当政策の遂行を目的とするものであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	—	25	16
連結子会社	—	—	—	—
計	25	—	25	16

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、財務デュー・ディリジェンス業務に関する業務を依頼しております。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬は、監査法人が当社の監査上のリスクなどを踏まえた監査計画を基に算定した監査報酬案について、その適正性に検討を加え、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）及び事業年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会への参加や会計専門誌等の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,183,427	7,798,399
受取手形及び売掛金	※5 7,044,541	※5 7,212,722
商品及び製品	1,460,070	1,469,830
仕掛品	1,464,113	1,494,497
原材料及び貯蔵品	1,386,565	1,422,033
繰延税金資産	104,950	104,938
未収入金	1,387,163	972,944
その他	88,773	113,461
貸倒引当金	△4,389	△4,031
流動資産合計	19,115,215	20,584,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 2,397,063	※3 2,571,574
機械装置及び運搬具（純額）	1,692,961	1,699,586
土地	※3 4,128,508	※3 4,116,440
建設仮勘定	374,975	122,057
その他（純額）	302,199	304,928
有形固定資産合計	※1 8,895,709	※1 8,814,587
無形固定資産		
ソフトウェア	74,460	70,031
その他	14,407	10,465
無形固定資産合計	88,868	80,496
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,442,648	※2 1,515,740
長期貸付金	—	4,696
繰延税金資産	722,672	674,240
退職給付に係る資産	793,255	573,396
長期預金	4,551,000	2,501,000
その他	342,369	342,683
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	7,850,945	5,610,758
固定資産合計	16,835,522	14,505,842
資産合計	35,950,738	35,090,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 2,966,499	※5 2,985,144
短期借入金	※3 2,765,758	※3 2,324,334
未払金	1,882,220	1,726,554
未払法人税等	510,218	396,938
賞与引当金	153,968	156,259
その他	1,073,264	887,984
流動負債合計	9,351,930	8,477,214
固定負債		
長期借入金	643,300	648,700
役員退職引当金	126,900	87,620
退職給付に係る負債	2,297,210	1,926,097
その他	124,364	134,854
固定負債合計	3,191,775	2,797,271
負債合計	12,543,705	11,274,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,518,891	2,518,891
利益剰余金	15,972,139	16,588,957
自己株式	△469,487	△473,880
株主資本合計	21,544,123	22,156,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,913	156,744
為替換算調整勘定	△200	△245,395
退職給付に係る調整累計額	△336,014	△142,257
その他の包括利益累計額合計	△145,302	△230,909
少数株主持分	2,008,211	1,890,511
純資産合計	23,407,032	23,816,151
負債純資産合計	35,950,738	35,090,637

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	26,217,104	23,704,171
売上原価	※2 19,652,576	※2 17,866,076
売上総利益	6,564,528	5,838,095
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,138,221	※1, ※2 4,044,216
営業利益	2,426,307	1,793,879
営業外収益		
受取利息	42,218	45,749
受取配当金	11,140	16,156
受取賃貸料	69,205	69,063
スクラップ売却収入	35,630	20,875
為替差益	70,638	45,190
持分法による投資利益	47,052	45,724
その他	62,468	61,822
営業外収益合計	338,353	304,582
営業外費用		
支払利息	33,490	27,125
貸貸収入原価	41,708	37,581
クレーム補償費用	—	22,247
その他	14,702	24,957
営業外費用合計	89,901	111,911
経常利益	2,674,759	1,986,550
特別利益		
固定資産売却益	※3 459	※3 8,495
投資有価証券売却益	—	42,418
負ののれん発生益	33,500	45,746
特別利益合計	33,959	96,659
特別損失		
固定資産処分損	※4 47,252	※4 19,226
特別損失合計	47,252	19,226
税金等調整前当期純利益	2,661,466	2,063,984
法人税、住民税及び事業税	934,563	673,180
法人税等調整額	37,538	86,742
法人税等合計	972,102	759,922
少数株主損益調整前当期純利益	1,689,364	1,304,061
少数株主利益	171,575	198,576
当期純利益	1,517,788	1,105,485

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,689,364	1,304,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,577	△31,296
為替換算調整勘定	438,241	△269,564
退職給付に係る調整額	—	193,756
持分法適用会社に対する持分相当額	35,026	△73,212
その他の包括利益合計	※1 494,845	※1 △180,316
包括利益	2,184,209	1,123,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,847,142	1,019,878
少数株主に係る包括利益	337,067	103,867

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,522,580	2,518,891	14,760,796	△468,468	20,333,798
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,522,580	2,518,891	14,760,796	△468,468	20,333,798
当期変動額					
剰余金の配当			△306,445		△306,445
当期純利益			1,517,788		1,517,788
自己株式の取得				△1,018	△1,018
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,211,342	△1,018	1,210,324
当期末残高	3,522,580	2,518,891	15,972,139	△469,487	21,544,123

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	168,994	△307,636	—	△138,641	1,666,561	21,861,719
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	168,994	△307,636	—	△138,641	1,666,561	21,861,719
当期変動額						
剰余金の配当						△306,445
当期純利益						1,517,788
自己株式の取得						△1,018
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,918	307,435	△336,014	△6,660	341,649	334,989
当期変動額合計	21,918	307,435	△336,014	△6,660	341,649	1,545,313
当期末残高	190,913	△200	△336,014	△145,302	2,008,211	23,407,032

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,522,580	2,518,891	15,972,139	△469,487	21,544,123
会計方針の変更による累積的影響額			△163,144		△163,144
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,522,580	2,518,891	15,808,995	△469,487	21,380,979
当期変動額					
剰余金の配当			△325,522		△325,522
当期純利益			1,105,485		1,105,485
自己株式の取得				△4,393	△4,393
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	779,963	△4,393	775,569
当期末残高	3,522,580	2,518,891	16,588,957	△473,880	22,156,548

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	190,913	△200	△336,014	△145,302	2,008,211	23,407,032
会計方針の変更による累積的影響額						△163,144
会計方針の変更を反映した当期首残高	190,913	△200	△336,014	△145,302	2,008,211	23,243,888
当期変動額						
剰余金の配当						△325,522
当期純利益						1,105,485
自己株式の取得						△4,393
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,169	△245,194	193,756	△85,607	△117,700	△203,307
当期変動額合計	△34,169	△245,194	193,756	△85,607	△117,700	572,262
当期末残高	156,744	△245,395	△142,257	△230,909	1,890,511	23,816,151

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,661,466	2,063,984
減価償却費	702,604	739,919
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,730	5,514
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	194,317	△255,238
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	102,931
受取利息及び受取配当金	△53,358	△61,905
支払利息	33,490	27,125
持分法による投資損益 (△は益)	△47,052	△45,724
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△42,418
固定資産処分損益 (△は益)	47,252	19,226
固定資産売却損益 (△は益)	△459	△8,495
負ののれん発生益	△33,500	△45,746
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,179	△225,630
たな卸資産の増減額 (△は増加)	233,172	△129,391
仕入債務の増減額 (△は減少)	△580,796	5,221
未払消費税等の増減額 (△は減少)	178,003	△102,063
未払費用の増減額 (△は減少)	19,275	8,014
その他	△531,452	316,175
小計	2,757,053	2,371,498
利息及び配当金の受取額	55,286	112,486
利息の支払額	△32,280	△26,635
法人税等の支払額	△875,252	△782,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,904,806	1,675,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△115,452	△41,486
定期預金の払戻による収入	138,831	107,968
有形固定資産の取得による支出	△697,443	△829,437
有形固定資産の売却による収入	8,750	15,023
有形固定資産の除却による支出	△37,170	△19,226
投資有価証券の取得による支出	△84,037	△335,680
投資有価証券の売却による収入	—	65,324
投資有価証券の償還による収入	—	90,000
関係会社株式の取得による支出	△595	△8,415
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 117,263	—
貸付けによる支出	△7,125	△6,314
貸付金の回収による収入	9,419	5,232
長期預金の預入による支出	△80,000	△200,000
長期預金の払戻による収入	—	320,000
その他	△48,033	△34,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△795,593	△871,577

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	59,272	△340,426
長期借入による収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△633,000	△90,000
自己株式の取得による支出	△3,227	△2,630
配当金の支払額	△306,445	△325,522
少数株主への配当金の支払額	△99,054	△167,406
その他	△11,627	△12,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△494,082	△938,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	157,494	△100,304
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	772,625	△234,904
現金及び現金同等物の期首残高	4,633,254	5,405,880
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,405,880	※1 5,170,975

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の16社であります。

日東公進株式会社
和光株式会社
東洋圧造株式会社
日東工具販売株式会社
株式会社ニッセイ
株式会社ファイブ
東陽精工株式会社
NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD.
PT. NITTO ALAM INDONESIA
旭和螺絲工業股份有限公司
香港和光精工有限公司
日東精密螺絲工業(浙江)有限公司
SHI-HO INVESTMENT CO., LTD.
VIETNAM WACOH CO., LTD.
THAI NITTO SEIKO MACHINERY CO., LTD.
PT. INDONESIA NITTO SEIKO TRADING

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社は次の3社であります。

松浦屋株式会社
九州日東精工株式会社
MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.

(2) 持分法を適用しない関連会社は次の6社であります。

松浦屋香港有限公司
九州日東精工香港有限公司
KYUSHU NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD.
Q-NT HONG KONG (CAMBODIA) CO., LTD.
九州日東貿易(大連)有限公司
台湾九州日東精工有限公司

持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
評価方法は以下のとおりであります。
製品・原材料・貯蔵品——主として、移動平均法
仕掛品——主として、先入先出法
産業機械の製品・仕掛品——個別法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用して
おります。
在外連結子会社は、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
建物及び構築物…………… 3年～50年
機械装置及び運搬具……… 4年～12年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっ
ております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残
存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等
特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員への賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を引当計上しております。
- ③ 役員退職引当金
当社及び一部の子会社は、役員の退職金支出に備えるため、役員退職金内規により算定した所要見込額
を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法につい
ては、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定
年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理してあり
ます。
また、一部の子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合
要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、5年間で均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な
預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月
以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において利益剰余金が163,144千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は4.29円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、次の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
	19,906,582千円	19,847,616千円

※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券	648,799千円	566,047千円

※3 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
土地	660,544千円	199,028千円
建物	491,409	299,921
合計	1,151,954	498,949

対応債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	308,133千円	70,000千円
合計	308,133	70,000

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	89,450千円	90,542千円

※5 決算期末日満期手形の会計処理について

決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	134,530千円	108,841千円
割引手形	22,440	6,494
支払手形	122,440	106,627

6 当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額	3,920,000千円	3,955,000千円
借入実行残高	1,779,163	1,554,812
差引額	2,140,837	2,400,188

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
運賃荷造費	546,235千円	496,233千円
従業員給料手当	1,276,606	1,277,508
従業員賞与金	297,883	277,436
賞与引当金繰入額	17,761	17,662
退職給付費用	86,181	105,587
役員退職引当金繰入額	23,600	23,320
減価償却費	156,058	126,138
開発試験研究費	182,413	210,062

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	335,457千円	382,204千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	267千円	8,429千円
工具、器具及び備品	191	65
合計	459	8,495

※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	40,573千円	16,506千円
機械装置及び運搬具	1,325	1,975
工具、器具及び備品	5,353	743
合計	47,252	19,226

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	30,307千円	△16,050千円
組替調整額	—	△42,418
税効果調整前	30,307	△58,469
税効果額	△8,730	27,172
その他有価証券評価差額金	21,577	△31,296
為替換算調整勘定：		
当期発生額	438,241	△269,564
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	201,148
組替調整額	—	73,621
税効果調整前	—	274,769
税効果額	—	△81,012
退職給付に係る調整額	—	193,756
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	35,026	△73,212
その他の包括利益合計	494,845	△180,316

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	39,985,017	—	—	39,985,017
合計	39,985,017	—	—	39,985,017
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,873,931	14,336	17,455	1,870,812
合計	1,873,931	14,336	17,455	1,870,812

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加14,336株は、単元未満株式の買取りによる増加9,026株及び持分法適用会社の当社株式の購入による増加5,310株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少17,455株は、当社株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	153,230	4.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年8月12日 取締役会	普通株式	153,215	4.00	平成26年6月30日	平成26年9月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	172,343	利益剰余金	4.50	平成26年12月31日	平成27年3月30日

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	39,985,017	—	—	39,985,017
合計	39,985,017	—	—	39,985,017
自己株式				
普通株式（注）	1,870,812	12,749	—	1,883,561
合計	1,870,812	12,749	—	1,883,561

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加12,749株は、単元未満株式の買取りによる増加7,522株及び持分法適用会社の当社株式の購入による増加5,227株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	172,343	4.50	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年8月12日 取締役会	普通株式	153,178	4.00	平成27年6月30日	平成27年9月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	172,309	利益剰余金	4.50	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	6,183,427千円	7,798,399千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△777,547	△2,627,423
現金及び現金同等物	5,405,880	5,170,975

※2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により持分法適用会社から連結子会社となった東陽精工株式会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	215,346千円
固定資産	149,463
流動負債	△75,197
固定負債	△10,266
負ののれん発生益	△33,500
少数株主持分	△103,637
支配獲得時までの持分法評価額	△135,058
株式の取得価額	7,150
現金及び現金同等物	△124,413
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△117,263

当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

金額的重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年内	715	715
1年超	715	—
合計	1,430	715

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い金融資産に限定して余資を運用することとしており、調達は主に銀行借入によっております。

デリバティブ取引は、投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また未収入金は、主にファクタリング方式により譲渡した売上債権等であり、ファクタリング会社等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日及び残高管理を行い、回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

支払手形及び買掛金並びに未払金は、その支払期日が1年以内となっております。

借入金の用途は、主に運転資金であります。借入金は流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ内包型預金（マルチコーラブル預金）を保有しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に従って行っており、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関と取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,183,427	6,183,427	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,044,541	7,044,541	—
(3) 未収入金	1,387,163	1,387,163	—
(4) 投資有価証券	783,648	783,995	346
(5) 長期預金	4,551,000	4,550,968	△31
資産計	19,949,780	19,950,095	314
(1) 支払手形及び買掛金	2,966,499	2,966,499	—
(2) 短期借入金	2,765,758	2,765,758	—
(3) 未払金	1,882,220	1,882,220	—
(4) 未払法人税等	510,218	510,218	—
(5) 長期借入金	643,300	643,300	—
負債計	8,767,996	8,767,996	—
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,798,399	7,798,399	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,212,722	7,212,722	—
(3) 未収入金	972,944	972,944	—
(4) 投資有価証券	939,492	936,927	△2,565
(5) 長期預金	2,501,000	2,500,398	△601
資産計	19,424,558	19,421,391	△3,167
(1) 支払手形及び買掛金	2,985,144	2,985,144	—
(2) 短期借入金	2,324,334	2,324,334	—
(3) 未払金	1,726,554	1,726,554	—
(4) 未払法人税等	396,938	396,938	—
(5) 長期借入金	648,700	648,700	—
負債計	8,081,670	8,081,670	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格を時価としており、債券他は取引金融機関から提示された価格を時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期預金

長期預金のうち、200,000千円は、中途解約しない限り元本が保証されており、かつ、利率がマイナスとならないデリバティブ内包型預金（マルチコーラブル預金）であり、その時価は取引金融機関の組込デリバティブ時価評価額をもとに一体処理した金額によっております。

そのほかの長期預金2,301,000千円の時価については、元利金の合計額を新規に同様の約定を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらは変動金利による借入であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	10,200	10,200
関連会社株式	648,799	566,047

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,183,427	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,044,541	—	—	—
未収入金	1,387,163	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	81,696	—	—
其他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	—	99,773	—	—
長期預金	—	4,551,000	—	—
合計	14,615,132	4,732,469	—	—

当連結会計年度 (平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,798,399	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,212,722	—	—	—
未収入金	972,944	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	273,487	140,000	—
其他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	—	91,245	—	—
長期預金	—	2,501,000	—	—
合計	15,984,065	2,865,733	140,000	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,161,633	—	—	—	—	—
長期借入金	604,125	31,200	531,200	31,200	31,200	18,500
合計	2,765,758	31,200	531,200	31,200	31,200	18,500

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,815,608	—	—	—	—	—
長期借入金	508,725	537,500	42,000	42,000	27,200	—
合計	2,324,334	537,500	42,000	42,000	27,200	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	81,696	82,042	346
	(3) その他	—	—	—
	小計	81,696	82,042	346
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		81,696	82,042	346

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	140,000	140,436	436
	(3) その他	—	—	—
	小計	140,000	140,436	436
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	273,487	270,486	△3,001
	(3) その他	—	—	—
	小計	273,487	270,486	△3,001
合計		413,487	410,922	△2,565

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	508,705	242,227	266,477
	(2) 債券	99,773	97,340	2,433
	(3) その他	90,306	90,000	306
	小計	698,784	429,567	269,217
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,168	3,732	△564
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,168	3,732	△564
合計		701,952	433,300	268,652

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	419,945	207,769	212,175
	(2) 債券	91,245	90,000	1,245
	(3) その他	—	—	—
	小計	511,190	297,769	213,421
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,814	17,754	△2,939
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,814	17,754	△2,939
合計		526,005	315,523	210,481

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	65,140	42,418	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	65,140	42,418	—

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

前連結会計年度（平成26年12月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型 預金 (期限前解約特約・ 条件充足型預金)	300,000	300,000	299,968	△31
合計		300,000	300,000	299,968	△31

(注) 中途解約しない限り元本が保証されており、かつ、利率がマイナスとならないデリバティブ内包型預金（マルチコーラブル預金）であり、その時価は取引金融機関の組込デリバティブ時価評価額をもとに一体処理した金額によっております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型 預金 (期限前解約特約・ 条件充足型預金)	200,000	200,000	199,398	△601
合計		200,000	200,000	199,398	△601

(注) 中途解約しない限り元本が保証されており、かつ、利率がマイナスとならないデリバティブ内包型預金（マルチコーラブル預金）であり、その時価は取引金融機関の組込デリバティブ時価評価額をもとに一体処理した金額によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（積立型制度）では、退職金算定基礎額と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。このうち当社及び国内連結子会社一社は、複数事業主による確定給付企業年金制度を採用しており、当制度につきましては、2. 確定給付制度に含めて記載しております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として退職金算定基礎額と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社については、特定退職金共済制度、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	4,495,783千円	4,800,377千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	253,330
会計方針の変更を反映した期首残高	4,495,783	5,053,707
勤務費用	230,152	262,365
利息費用	66,615	44,425
数理計算上の差異の発生額	266,421	△8,960
退職給付の支払額	△258,596	△528,953
退職給付債務の期末残高	4,800,377	4,822,583

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
年金資産の期首残高	2,940,927千円	3,296,422千円
期待運用収益	32,414	36,681
数理計算上の差異の発生額	176,746	118,565
事業主からの拠出額	278,908	277,782
退職給付の支払額	△132,575	△259,569
年金資産の期末残高	3,296,422	3,469,882

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,845,806千円	2,896,486千円
年金資産	△3,296,422	△3,469,882
	△450,616	△573,396
非積立型制度の退職給付債務	1,954,571	1,926,097
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,503,955	1,352,701
退職給付に係る資産	△793,255	△573,396
退職給付に係る負債	2,297,210	1,926,097
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,503,955	1,352,701

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	230,152千円	262,365千円
利息費用	66,615	44,425
期待運用収益	△32,414	△36,681
数理計算上の差異の費用処理額	17,671	73,621
確定給付制度に係る退職給付費用	282,025	343,731

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。

- (5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
未認識数理計算上の差異	－千円	△274,769千円

- (6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識数理計算上の差異	521,762千円	320,614千円

- (7) 年金資産に関する事項

- ① 年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
債券	18%	17%
株式	49	50
一般勘定	14	14
その他	19	19
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度43%、当連結会計年度45%含まれております。

- ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	2.3%	2.3%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度5,836千円、当連結会計年度24,302千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	960,252千円	904,800千円
土地・建物評価損	136,801	127,619
役員退職引当金	45,176	28,042
未払事業税	35,772	25,169
賞与引当金	23,310	21,505
投資有価証券評価損	25,568	23,268
その他	77,676	31,670
繰延税金資産小計	1,304,558	1,162,076
評価性引当額	△182,718	△136,562
繰延税金資産合計	1,121,839	1,025,513
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	203,963	183,253
その他有価証券評価差額金	90,254	63,081
繰延税金負債合計	294,217	246,334
繰延税金資産の純額	827,622	779,178

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	104,950千円	104,938千円
固定資産－繰延税金資産	722,672	674,240

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度と当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は69,403千円減少し、法人税等調整額が65,781千円、その他有価証券評価差額金が5,782千円、それぞれ増加するとともに、買換資産圧縮積立金が19,333千円増加し、利益剰余金が19,333千円、退職給付に係る調整累計額が9,404千円、それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 東陽精工株式会社
事業の内容 工具類の製造・販売

(2) 企業結合日

平成27年9月30日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

グループ経営体制の強化・連結経営の効率化を図るため、少数株主が保有する株式を追加取得いたしました。追加取得した株式の議決権比率は19.1%であり、当該取引により議決権比率は82.0%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価(現金及び預金) 8,415千円

取得原価 8,415千円

(2) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額 45,746千円

②発生原因 追加取得した子会社株式の取得原価が、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部門を置く組織形態をとっており、各事業部門は取り扱う製品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスナー」、「産機」及び「制御」の3つを報告セグメントとしております。

「ファスナー」は、工業用ファスナーやねじ製造用工具等の金属製品を生産しております。「産機」は、自動ねじ締め機、自動組立機械等の一般機械器具を生産しております。「制御」は、流量計、計測・計装システム品及び地盤調査機等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ファスナー	産機	制御	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,050,528	6,727,009	2,439,567	26,217,104	—	26,217,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,050,528	6,727,009	2,439,567	26,217,104	—	26,217,104
セグメント利益	557,821	1,531,643	336,842	2,426,307	—	2,426,307
セグメント資産	17,928,249	6,375,745	2,027,048	26,331,042	9,619,695	35,950,738
その他の項目						
減価償却費	560,445	96,417	45,741	702,604	—	702,604
のれんの償却額	1,507	—	—	1,507	—	1,507
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	639,312	102,761	36,350	778,423	37,870	816,293

(注) 1. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに分配しない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに分配しない全社資産の増加額であります。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ファスナー	産機	制御	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,213,167	5,392,008	2,098,995	23,704,171	—	23,704,171
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,213,167	5,392,008	2,098,995	23,704,171	—	23,704,171
セグメント利益	690,159	1,021,732	81,987	1,793,879	—	1,793,879
セグメント資産	17,586,785	5,525,213	2,160,306	25,272,306	9,818,331	35,090,637
その他の項目						
減価償却費	588,508	90,761	60,649	739,919	—	739,919
のれんの償却額	1,537	—	—	1,537	—	1,537
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	222,872	21,615	312,147	556,635	199,354	755,989

(注) 1. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに分配しない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに分配しない全社資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
19,494,229	6,438,485	284,389	26,217,104

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
7,409,492	1,486,216	8,895,709

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
17,663,635	5,762,823	277,712	23,704,171

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
7,460,051	1,354,535	8,814,587

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	ファスナー	産機	制御	全社・消去	合計
当期償却額	1,507	—	—	—	1,507
当期末残高	5,152	—	—	—	5,152

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	ファスナー	産機	制御	全社・消去	合計
当期償却額	1,537	—	—	—	1,537
当期末残高	3,615	—	—	—	3,615

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

当連結会計年度において、ファスナーセグメントにおいて33,500千円の負ののれん発生益を計上しております。これは東陽精工株式会社の株式を追加取得したことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当連結会計年度において、ファスナーセグメントにおいて45,746千円の負ののれん発生益を計上しております。これは東陽精工株式会社の株式を追加取得したことによるものであります。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	561.44円	575.45円
1株当たり当期純利益	39.83円	29.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,407,032	23,816,151
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,008,211	1,890,511
(うち少数株主持分)(千円)	(2,008,211)	(1,890,511)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,398,821	21,925,639
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	38,114,205	38,101,456

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益(千円)	1,517,788	1,105,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,517,788	1,105,485
期中平均株式数(株)	38,108,997	38,110,496

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,161,633	1,815,608	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	604,125	508,725	0.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	10,581	8,133	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	643,300	648,700	0.8	平成29年～平成32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	12,116	16,762	—	平成29年～平成33年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,431,757	2,997,929	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料の総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	537,500	42,000	42,000	27,200
リース債務	5,581	4,585	3,250	2,549

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,855,662	11,961,596	17,633,662	23,704,171
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	466,399	1,041,017	1,566,824	2,063,984
四半期(当期)純利益金額(千円)	216,951	518,512	861,330	1,105,485
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	5.69	13.60	22.60	29.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.69	7.91	9.00	6.41

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,381,884	4,202,895
受取手形	※2, ※3 3,387,399	※2, ※3 3,384,073
売掛金	※2 2,379,536	※2 2,185,353
商品及び製品	710,579	684,510
仕掛品	1,131,987	1,116,964
原材料及び貯蔵品	1,031,000	1,097,886
前払費用	7,150	8,831
繰延税金資産	72,162	74,133
未収入金	※2 715,008	※2 716,512
その他	※2 31,522	※2 33,809
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	11,847,231	13,503,970
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,288,016	1,383,678
構築物	128,947	414,772
機械及び装置	913,060	887,095
車両運搬具	14,768	17,049
工具、器具及び備品	133,906	158,198
土地	3,380,637	3,508,793
建設仮勘定	240,308	120,108
有形固定資産合計	6,099,644	6,489,696
無形固定資産		
ソフトウェア	52,432	53,470
その他	6,294	4,119
無形固定資産合計	58,727	57,590
投資その他の資産		
投資有価証券	641,477	768,724
関係会社株式	1,302,864	1,311,279
長期貸付金	※2 258,500	※2 210,500
長期前払費用	11,406	9,597
繰延税金資産	491,130	486,037
長期預金	4,400,000	2,420,000
前払年金費用	748,039	689,955
その他	271,692	254,447
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	8,124,112	6,149,543
固定資産合計	14,282,484	12,696,829
資産合計	26,129,715	26,200,799

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2, ※3 346,974	※2, ※3 356,667
買掛金	※2 811,687	※2 831,937
短期借入金	1,440,000	1,380,000
未払金	※2 1,982,820	※2 1,833,308
未払法人税等	285,417	224,240
未払消費税等	112,210	48,510
未払費用	220,884	217,086
預り金	※2 78,031	※2 74,121
賞与引当金	61,000	60,000
その他	288,827	239,785
流動負債合計	5,627,853	5,265,657
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
退職給付引当金	1,521,690	1,561,154
役員退職引当金	126,900	86,900
債務保証損失引当金	※1 290,000	—
長期預り保証金	100,291	111,813
その他	9,352	11,465
固定負債合計	2,548,234	2,271,333
負債合計	8,176,087	7,536,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金		
資本準備金	880,645	880,645
その他資本剰余金	1,607,976	1,607,976
資本剰余金合計	2,488,621	2,488,621
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	145,000	145,000
買換資産圧縮積立金	368,967	385,503
別途積立金	9,800,000	10,600,000
繰越利益剰余金	1,929,080	1,847,601
利益剰余金合計	12,243,048	12,978,104
自己株式	△425,183	△427,814
株主資本合計	17,829,066	18,561,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124,561	102,317
評価・換算差額等合計	124,561	102,317
純資産合計	17,953,627	18,663,809
負債純資産合計	26,129,715	26,200,799

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	※4 16,225,404	※4 15,032,697
売上原価	※4 12,239,531	※4 11,530,747
売上総利益	3,985,872	3,501,949
販売費及び一般管理費	※1, ※4 2,521,523	※1, ※4 2,456,243
営業利益	1,464,348	1,045,705
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※4 149,916	※4 299,350
受取賃貸料	※4 89,773	※4 91,212
その他	※4 106,743	※4 81,558
営業外収益合計	346,433	472,121
営業外費用		
支払利息	※4 15,955	※4 12,957
賃貸収入原価	65,281	51,462
その他	4,864	36,030
営業外費用合計	86,101	100,450
経常利益	1,724,680	1,417,376
特別利益		
固定資産売却益	※2 352	※2 4,796
投資有価証券売却益	—	41,742
債務保証損失引当金戻入額	100,000	290,000
特別利益合計	100,352	336,538
特別損失		
固定資産処分損	※3 47,082	※3 17,527
特別損失合計	47,082	17,527
税引前当期純利益	1,777,949	1,736,387
法人税、住民税及び事業税	594,702	413,034
法人税等調整額	38,332	108,929
法人税等合計	633,035	521,963
当期純利益	1,144,914	1,214,423

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,522,580	880,645	1,607,976	2,488,621	145,000	371,257	9,000,000	1,888,321	11,404,579
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,522,580	880,645	1,607,976	2,488,621	145,000	371,257	9,000,000	1,888,321	11,404,579
当期変動額									
剰余金の配当								△306,445	△306,445
当期純利益								1,144,914	1,144,914
自己株式の取得									
買換資産圧縮積立金の積立									—
買換資産圧縮積立金の取崩						△2,289		2,289	—
別途積立金の積立							800,000	△800,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2,289	800,000	40,759	838,469
当期末残高	3,522,580	880,645	1,607,976	2,488,621	145,000	368,967	9,800,000	1,929,080	12,243,048

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△421,956	16,993,823	112,806	112,806	17,106,630
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△421,956	16,993,823	112,806	112,806	17,106,630
当期変動額					
剰余金の配当		△306,445			△306,445
当期純利益		1,144,914			1,144,914
自己株式の取得	△3,227	△3,227			△3,227
買換資産圧縮積立金の積立		—			—
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			11,755	11,755	11,755
当期変動額合計	△3,227	835,242	11,755	11,755	846,997
当期末残高	△425,183	17,829,066	124,561	124,561	17,953,627

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,522,580	880,645	1,607,976	2,488,621	145,000	368,967	9,800,000	1,929,080	12,243,048
会計方針の変更による累積的影響額								△153,845	△153,845
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,522,580	880,645	1,607,976	2,488,621	145,000	368,967	9,800,000	1,775,235	12,089,203
当期変動額									
剰余金の配当								△325,522	△325,522
当期純利益								1,214,423	1,214,423
自己株式の取得									
買換資産圧縮積立金の積立						16,535		△16,535	—
買換資産圧縮積立金の取崩									—
別途積立金の積立							800,000	△800,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	16,535	800,000	72,365	888,901
当期末残高	3,522,580	880,645	1,607,976	2,488,621	145,000	385,503	10,600,000	1,847,601	12,978,104

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△425,183	17,829,066	124,561	124,561	17,953,627
会計方針の変更による累積的影響額		△153,845			△153,845
会計方針の変更を反映した当期首残高	△425,183	17,675,221	124,561	124,561	17,799,782
当期変動額					
剰余金の配当		△325,522			△325,522
当期純利益		1,214,423			1,214,423
自己株式の取得	△2,630	△2,630			△2,630
買換資産圧縮積立金の積立		—			—
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△22,244	△22,244	△22,244
当期変動額合計	△2,630	886,270	△22,244	△22,244	864,026
当期末残高	△427,814	18,561,491	102,317	102,317	18,663,809

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの
移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

評価方法は以下のとおりであります。

- (1) 製品・原材料・貯蔵品——移動平均法
- (2) 仕掛品——先入先出法
- (3) 産業機械の製品・仕掛品——個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…………… 3年～50年

機械及び装置… 5年～12年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を引当計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、10年による定額法により、発生した期の翌事業年度から処理しております。

(4) 役員退職引当金

役員の退職金支出に備えるため、役員退職金内規により算定した所要見込額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、債務保証先の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を見積計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首において繰越利益剰余金が153,845千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は4.02円減少しております。

(貸借対照表関係)

※1 偶発債務

次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。

前事業年度（平成26年12月31日）

会社名	金額 (千円)	種類
和光株式会社	219,292	借入金
PT. NITTO ALAM INDONESIA	60,275 (US\$50万)	借入金
合計	279,567	

なお、和光株式会社につきましては、債務保証損失引当金設定額290,000千円を控除して記載しております。

当事業年度（平成27年12月31日）

会社名	金額 (千円)	種類
和光株式会社	657,425	借入金
PT. NITTO ALAM INDONESIA	36,183 (US\$30万)	借入金
合計	693,608	

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示されたものを除く）

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	839,982千円	784,262千円
長期金銭債権	258,500	210,500
短期金銭債務	345,805	330,927

※3 決算期末日満期手形の会計処理について

決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	133,051千円	107,482千円
支払手形	111,061	98,362

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額	2,825,000千円	2,825,000千円
借入実行残高	1,440,000	1,380,000
差引額	1,385,000	1,445,000

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度41%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
運賃荷造費	365,098千円	331,391千円
従業員給料手当	658,798	629,774
従業員賞与金	199,339	182,456
福利厚生費	197,665	198,666
賞与引当金繰入額	17,761	17,105
退職給付費用	69,258	93,086
役員退職引当金繰入額	23,600	22,600
減価償却費	88,304	53,620
賃借料	92,816	90,175
開発試験研究費	182,413	210,062

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
(1) 機械及び装置	119千円	4,681千円
(2) 車両運搬具	74	114
(3) 工具、器具及び備品	158	—
計	352	4,796

※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
(1) 建物	39,801千円	79千円
(2) 構築物	772	16,427
(3) 機械及び装置	1,324	371
(4) 車両運搬具	0	84
(5) 工具、器具及び備品	5,184	565
計	47,082	17,527

※4 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,096,507千円	1,921,300千円
仕入高	1,674,748	1,585,706
営業取引以外の取引による取引高	231,377	386,374

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,177,409千円、関連会社株式133,870千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,168,994千円、関連会社株式133,870千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	709,248千円	680,621千円
債務保証損失引当金	103,240	—
関係会社株式評価損	167,459	151,559
役員退職引当金	45,176	28,042
投資有価証券評価損	21,821	19,749
その他	84,333	84,685
繰延税金資産小計	1,131,279	964,658
評価性引当額	△301,102	△179,076
繰延税金資産合計	830,176	785,582
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	203,963	183,253
その他有価証券評価差額金	62,919	42,158
繰延税金負債合計	266,882	225,411
繰延税金資産の純額	563,293	560,170

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9	△5.6
住民税均等割	0.6	0.6
評価性引当額の増減	△2.2	△5.9
試験研究費特別控除額	△1.2	△1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	3.4
その他	1.3	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6	30.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は55,491千円減少し、法人税等調整額が59,918千円、その他有価証券評価差額金が4,426千円が、それぞれ増加するとともに、買換資産圧縮積立金が19,333千円増加し、繰越利益剰余金が19,333千円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建 物	1,288,016	200,830	79	105,088	1,383,678	5,127,047
	構 築 物	128,947	321,828	—	36,004	414,772	670,142
	機械及び装置	913,060	207,015	1,362	231,617	887,095	7,854,087
	車両運搬具	14,768	9,241	293	6,665	17,049	84,348
	工具、器具及び備品	133,906	87,374	47	63,035	158,198	968,156
	土 地	3,380,637	128,156	—	—	3,508,793	—
	建設仮勘定	240,308	464,987	585,187	—	120,108	—
	計	6,099,644	1,419,434	586,969	442,412	6,489,696	14,703,782
無形固定資産	ソフトウェア	52,432	18,629	—	17,591	53,470	—
	その他	6,294	—	2,175	—	4,119	—
	計	58,727	18,629	2,175	17,591	57,590	—

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

構築物	防水壁設置工事	252,719千円
建物	柏崎工場取得費用	145,650千円
土地	柏崎工場取得費用	124,350千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,000	3,000	3,000	2,000
賞与引当金	61,000	60,000	61,000	60,000
役員退職引当金	126,900	22,600	62,600	86,900
債務保証損失引当金	290,000	—	290,000	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 以下の算出により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは売渡した単元未満株式の 数で按分した金額。 (算式) 1株当たりの買取価格または売渡価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nittoseiko.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第109期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）平成27年3月30日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年3月30日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第110期第1四半期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月15日近畿財務局長に提出
（第110期第2四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日近畿財務局長に提出
（第110期第3四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成27年4月2日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月30日

日東精工株式会社

取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 加 地 敬 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 田 村 透 印
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東精工株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日東精工株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月30日

日東精工株式会社

取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 加 地 敬 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 田 村 透 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東精工株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年3月31日
【会社名】	日東精工株式会社
【英訳名】	NITTO SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 材木 正己
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地
【縦覧に供する場所】	日東精工株式会社東京支店 (横浜市港北区綱島東六丁目2番21号) 日東精工株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号) 日東精工株式会社名古屋支店 (名古屋市名東区上社五丁目405番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 材木正己は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社8社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社8社並びに持分法適用会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産等に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年3月31日
【会社名】	日東精工株式会社
【英訳名】	NITTO SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 材木 正己
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地
【縦覧に供する場所】	日東精工株式会社東京支店 (横浜市港北区綱島東六丁目2番21号) 日東精工株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号) 日東精工株式会社名古屋支店 (名古屋市名東区上社五丁目405番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長材木正己は、当社の第110期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。